

2012年の主要経済指標

田中 修

2012年のGDPは51兆9322億元であり、実質7.8%の成長（1-9月期は7.7%）となった。1-3月期は8.1%、4-6月期は7.6%、7-9月期は7.4%、10-12月期は7.9%である。第1次産業は5兆2377億元、4.5%増、第2次産業は23兆5319億元、8.1%増、第3次産業は23兆1626億元、8.1%増である。前期比では、2.0%の成長である¹。

これを寄与率でみると、最終消費は51.8%、資本形成は50.4%、純輸出は-2.2%となる。

（1）物価

①消費者物価

12月の消費者物価は前年同期比2.5%上昇し、上昇率は11月より0.5ポイント加速した²。都市は2.5%、農村は2.5%の上昇である。食品価格は4.2%上昇し（11月は3.0%）、非食品価格も1.7%上昇（11月は1.6%）している。居住価格は3.0%上昇、衣類は1.9%上昇（11月は2.3%）した³。

2012年の消費者物価は、同2.6%上昇した。

（参考）1月4.5%→2月3.2%→3月3.6%→4月3.4%→5月3.0%→6月2.2%→7月1.8%
→8月2.0%→9月1.9%→10月1.7%→11月2.0%→12月2.5%

前月比では、11月より0.8%上昇し、11月（0.1%）より加速した。食品価格は2.4%上昇（11月は0.4%）と加速し、約0.79ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は17.5%上昇（11月は3.5%）し、約0.46ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は2.4%上昇、物価への影響は約0.18ポイントの影響（豚肉価格は3.9%上昇（11月は-0.3%）とマイナスからプラスに転じ、約0.12ポイントの影響）を与えた。非食品価格は0.0%（11月は0.0%）、居住価格は0.1%上昇（11月は0.2%）、衣類は0.0%（11月は1.0%）であった。

なお、国家統計局は、12月の前年同期比上昇率2.5%のうち食品価格の牽引効果は約1.37ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は4.1%、物価への影響は約0.12ポイント、肉類及び肉製品は1.4%上昇、物価への影響は約0.11ポイント（豚肉価格は-6.2%、物価への影響は約-0.22ポイント）とマイナスからプラスに転じ、このほか生鮮野菜価格の上昇が14.8%、物価への影響が約0.41ポイント、水産品価格の上昇が6.1%、物価への影響が約0.15ポイント、油脂価格の上昇が4.5%、物価への影響が約0.06ポイント、果物価格が-5.6%、物価への影響が約-0.11ポイントであったとしている。

¹ 2012年1-3月期は1.5%、4-6月期は2.0%、7-9月期は2.1%である。

² 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

³ なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は消失し 0 ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約 2.5 ポイントである。

②工業生産者価格⁴

12 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 1.9%低下し、11 月より 0.3 ポイント反転上昇した⁵。2012 年では、同 1.7%低下した。前月比では 11 月より 0.1%低下 (11 月は-0.1%) した。

(参考) 1 月 0.7%→2 月 0.0%→3 月-0.3%→4 月-0.7%→5 月-1.4%→6 月-2.1%→7 月-2.9%→8 月-3.5%→9 月-3.6%→10 月-2.8%→11 月-2.2%→12 月-1.9%

12 月、工業生産者購入価格は前年同期比 2.4%低下した。2012 年では、同 1.8%低下した。前月比では 11 月より 0.1%低下 (11 月は-0.2%) した。

③住宅価格

12 月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比 8 都市が低下 (11 月は 10) し、8 都市が同水準 (11 月は 7) であった。上昇は 54 都市であり (11 月は 53)、上昇率は 1.2% 以内 (11 月は 1.0%以内) となっている。前月比で下降の都市は 11 月より 2 減少し、同水準は 1 増加し、上昇は 1 増加した。

前年同月比では、価格が下落したのは 26 都市 (11 月は 41) であった。同水準は 4 都市 (11 月は 4)、上昇は 40 都市 (11 月は 25) である。上昇率が反転したのは 1 都市 (11 月は 1) であり、上昇率は、2.4%以内 (11 月は 2.0%以内) となっている。

(2) 工業

12 月は前年同月比実質 10.3%増となった。主要製品別では、発電量 7.6%増 (11 月は 7.9%)、鋼材 13.5%増 (11 月は 16.5%)、セメント 5.4%増 (11 月は 9.4%)、自動車 5.3%増 (うち乗用車 7.9%増) となっている。11 月の自動車 3.9%増 (うち乗用車 8.1%増) と比べ、自動車では伸び、乗用車では減速している。前月比では、0.87%増とされている⁶。

(参考) 7 月 9.2%→8 月 8.9%→9 月 9.2%→10 月 9.6%→11 月 10.1%→12 月 10.3%

2012 年では前年同期比実質 10.0%増となった。前年よりは 3.9 ポイント減速である。四半期別では、1-3 月期 11.6%、4-6 月期 9.5%、7-9 月期 9.1%、10-12 月期 10.0% であった。重工業は 9.9%増、軽工業は 10.1%増である。主要製品別では、発電量 4.7%増、鋼材 7.7%増、セメント 7.4%増、自動車 6.3% (うち乗用車 8.3%増) となっている。地域別では、東部 8.8%増、中部 11.3%増、西部 12.6%増であった。

1-11 月期の一定規模以上工業企業の利潤は 4 兆 6625 億元であり、前年比 3.0%増であった。

⁴ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 今回のピークは 2011 年 7 月の 7.5%である。

⁶ 1 月は 0.50%増、2 月は 0.65%増、3 月は 1.20%増、4 月は 0.39%増、5 月は 0.92%増、6 月は 0.81%増、7 月は 0.74%増、8 月は 0.78%増、9 月は 0.86%増、10 月は 0.85%増、11 月は 0.88%増である。

(3) 消費

12月の社会消費品小売総額は、前年同月比15.2%増（実質13.5%増）である。前月比では、1.53%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ18.3%増、アパレル・靴・帽子類16.4%増、建築・内装23.3%増、家具32.4%増、自動車9.0%増、家電・音響機器類9.7%増となっている。自動車は11月の8.3%増より伸びが回復した。

（参考）7月13.1%→8月13.2%→9月14.2%→10月14.5%→11月14.9%→12月15.2%

2012年の社会消費品小売総額は20兆7167億元、前年同期比14.3%増（実質12.1%増）である。都市は同14.3%、郷村は同14.5%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は10兆1129億元、同14.6%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ17.9%増、アパレル・靴・帽子類18.0%増、建築・内装24.6%増、家具27.0%増、自動車7.3%増、家電・音響機器類7.2%増となっている。

(4) 投資

①都市固定資産投資

2012年の都市固定資産投資は36兆4835億元で、前年同期比20.6%増（実質19.3%増）であった。単月は前月比では1.53%増である⁸。中央プロジェクトは2兆1663億元、5.9%増であり、地方プロジェクトは34兆3172億元、21.7%増であった。地域別では、東部17.8%、中部25.8%、西部24.2%増となっている。鉄道運輸は2.4%増（11月は0.9%）であった。

（参考）1-7月期20.4%→1-8月期20.2%→1-9月期20.5%→1-10月期20.7%→1-11月期20.7%→2012年20.6%

2012年の新規着工総投資計画額は30兆9083億元であり⁹、前年同期比28.6%増（11月は28.8%）である。都市プロジェクト資金の調達額は39兆9440億元で、前年同期比18.6%増（11月は18.8%）となった。うち、国家予算資金が29.7%増、国内貸出が8.4%増、自己資金調達が21.7%増、外資利用が-10.9%、その他資金13.7%増となっている。

②不動産開発投資

不動産開発投資は7兆1804億元で同16.2%増（実質14.9%増）である。うち住宅は4兆9374億元、11.4%増で、不動産開発投資に占める比重は68.8%である。地域別では、東部13.9%、中部18.3%、西部20.4%増となっている。

（参考）1-7月期15.4%→1-8月期15.6%→1-9月期15.4%→1-10月期15.4%→1-11月期16.7%→2012年16.2%

⁷ 1月は0.19%増、2月は1.22%増、3月は1.56%増、4月は1.17%増、5月は1.36%増、6月は1.49%増、7月は1.28%増、8月は1.38%増、9月は1.68%増、10月は1.38%増、11月は1.52%増である。

⁸ 1月は1.24%増、2月は2.31%増、3月は1.20%増、4月は1.22%増、5月は1.77%増、6月は1.72%増、7月は1.47%増、8月は1.37%増、9月は1.74%増、10月は1.86%増、11月は1.26%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

2012年の分譲建物販売面積は11億1304万㎡で、前年同期比1.8%（1-11月期2.4%）であった。うち、分譲住宅販売面積も2.0%増（1-11月期2.3%）である。地域別では、東部5.7%増、中部2%増、西部-5.3%である。

2012年の分譲建物販売額は6兆4456億円、前年同期比10.0%増（1-11月期5.6%）であった。うち、分譲住宅販売額は10.9%増である。地域別では、東部12.9%増、中部8.5%増、西部3.7%増である。

2012年のディベロッパーの資金源は9兆6538億円であり、前年同期比12.7%増（1-11月期14.1%）であった。うち、国内貸出が1兆4778億円、13.2%増、外資が402億円、-48.8%、自己資金が3兆9083億円、11.7%増、その他4兆2275億円、14.7%増（うち、手付金・前受金2兆6558億円、18.2%増、個人住宅ローン1兆524億円、21.3%増）である。

③民間固定資産投資

2012年の全国民間固定資産投資は22兆3982億円であり、前年同期比24.8%増（実質23.4%増）である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61.4%を占める。地域別では、東部21.4%、中部28.1%、西部28.4%増である。

（参考）1-7月期25.5%→1-8月期25.1%→1-9月期25.1%→1-10月期25.2%→1-11月期25%→2012年24.8%

（5）対外経済

①輸出入

12月の輸出は1992.3億ドル、前年同期比14.1%増、輸入は1676.1億ドル、同6.0%増であった。貿易黒字は316.18億ドル、同91.8%増であった。

（参考）7月輸出1%、輸入4.7%→8月輸出2.7%、輸入-2.6%→9月輸出9.9%、輸入2.4%→10月輸出11.6%、輸入2.4%→11月輸出2.9%、輸入0.0%→12月輸出14.1%、輸入6.0%

2012年では、輸出は2兆489.3億ドル、前年同期比7.9%増、輸入は1兆8178.3億ドル、同4.3%増であり、貿易黒字は2311.09億ドル、同48.1%増であった。

2012年の輸出入総額では全体が前年同期比6.2%増であったのに対し、対EU-3.7%、対米8.5%増、対日-3.9%¹¹、対アセアン10.2%増である。これに対し、対ロシア11.2%増、対ブラジル1.8%増、対南アフリカ31.8%増である。

2012年の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比3.9%増、紡績1.2%増、靴12.2%増、家具28.7%増、プラスチック製品34.5%増、鞆12.2%増、玩具5.8%増で、これら7製品は全体で8.6%増であり、輸出全体の20.4%を占めている。電器・機械は同8.7%増で、

¹⁰ この統計は2012年5月から公表が開始された。

¹¹ 日本への輸出は1516.4億ドル、前年同期比2.3%増（12月単月は-7.3%、11月は-3.8%）、日本からの輸入は1778.1億ドル、同-8.6%（12月単月は-19.5%、11月は-15.1%）である。

輸出全体の57.6%を占めている。

なお、2012年の自動車の輸入は前年同期比9.1%増である。

②外資利用

12月の外資利用実行額は117.0億ドルであり、前年同期比-4.5%であった。

(参考) 1月-0.3%→2月-0.9%→3月-6.1%→4月-0.74%→5月0.05%→6月-6.9%
→7月-8.7%→8月-1.43%→9月-6.8%→10月-0.24%→11月-5.4%→12月-4.5%

2012年は、1117.2億ドルであり、前年同期比-3.7%である。

製造業は488.7億ドルであり、同-6.2%、全体の43.7%を占める。サービス業は538.4億ドルであり、同-2.6%、全体の48.2%を占める。

国別では、EU61.1億ドル、同-3.8%、日本73.8億ドル、同16.3%増(1-11月は11.3%)、米国31.3億ドル、同4.5%増である。

地域別では、東部は925.1億ドル、同-4.2%で、全体の82.8%を占める。中部は92.9億ドル、同18.5%増で、全体の8.3%を占める。西部は99.2億ドル、同-14.3%で、全体の8.9%を占める。

③外貨準備

12月末、外貨準備は3.31兆ドルであった。9月末の3.29兆ドルに比べ、0.02兆ドルの増加である。

④米国債保有

11月末の米国債保有残高は、中国が前月比2億ドル増の1兆1701億ドルであった¹²。2位の日本は9億ドル増で1兆1328億ドルであった。

(6) 金融

12月末のM2の伸びは前年同期比13.8%増と、11月末より0.1ポイント低下し、前年末より0.2ポイント加速した。M1は6.5%増で、11月末より1.0ポイント加速し、前年末より1.4ポイント低下した。2012年の現金純放出は3910億元であり、前年より2251億元減少した。

人民元貸出残高は62.99兆円で前年同期比15.0%増であり、伸び率は11月末より0.7ポイント低下し、前年末より0.8ポイント低下した。12月の人民元貸出増は4543億元(11月は5229億元)で、前年同期より額が1863億元減少している。2012年の人民元貸出増は8.20兆円で、前年より額が7320億元増加した。

人民元預金残高は91.74兆円で、前年同期比13.3%増であった。12月の人民元預金は1.58兆元増である。2012年の人民元預金は10.81兆元増であり、前年同期より額が1.17兆元増加した。うち個人預金は5.71兆元増、企業預金は2.75兆元増であった。

(参考) M2 : 7月13.9%→8月13.5%→9月14.8%→10月14.1%→11月13.9%→12月13.8%

(7) 財政

¹² 9月末は、1兆1536億ドルに修正された。

2012年の全国財政収入は11兆7210億円で、前年同期比1兆3335億元、12.8%増に達した。中央財政収入は5兆6133億円で、同9.4%増、地方レベルの収入は6兆1077億元、同16.2%増である¹³。四半期別では、1-3月期14.7%増、4-6月期10%増、7-9月期8.1%増、10-12月期19.9%増であった。

2012年の税収は10兆601億円で、同12.1%増、税外収入は1兆6609億元、同17.5%増となっている。

(参考) 財政収入 6月9.8%→7月8.2%→8月4.2%→9月11.9%→10月13.7%→11月21.9%

2012年の全国財政支出は12兆5712億円で、同1兆6464億元、15.1%増に達した¹⁴。中央レベルの支出は1兆8765億元、同13.6%増、地方財政支出は10兆6947億元、同15.3%増である。地方への税収返還・移転支出は4兆5383億元、同13.7%増であった。

なお、地方政府基金の収入は3兆4204億元、前年同期比4029億元減、同-10.5%であり、うち国有土地権利譲渡収入は2兆8517億元、同4656億元減、同-14%となっている¹⁶。

(8) 社会電力使用量

11月は前年同期比7.6%増で、10月より1.5ポイント加速した。1-11月期は、同5.1%増である。

2012年は同5.5%増である。うち、第1次産業は0.0%、第2次産業は3.9%増、第3次産業は11.5%増、都市・農村住民生活用は10.7%増であった。

(参考) 6月4.3%→7月4.5%→8月3.6%→9月2.9%→10月6.1%→11月7.6%

(9) 所得

2012年の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万4565元であり、前年同期比実質9.6% (名目12.6%) 増加した。都市住民1人平均総収入のうち財産所得は名目8.9%増である。

農民1人当たり平均現金収入は7917元であり、同実質10.7% (名目13.5%) 増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は3448元、名目16.3%増、移転所得は687元、名目21.9%増である。出稼ぎ農民(1億6336万人)の月平均収入は2290元、名目11.8%増であった。

¹³ 主な収入の内訳は、国内増徴税2兆6416億元、前年同期比8.9%増、国内消費税7872億元、13.5%増、営業税1兆5748億元、15.1%増、企業所得税1兆9654億元、17.2%増、個人所得税5820億元、-3.9%、輸入貨物増徴税・消費税1兆4796億元、9.1%増、関税2783億元、8.7%増、車両購入税2228億元、9%増、証券取引印紙税304億元、-30.8%である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は1兆429億元であり、13.3%増である。

¹⁴ 支出で伸びが大きいのは、教育2兆1165億元、前年同期比28.3%増、科学技術4429億元、15.7%増、文化・スポーツ・メディア2251億元、18.9%増、住宅保障4446億元、16.4%増(うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト3123億元、19.7%増)、農林水産1兆1903億元、19.8%増、都市・農村コミュニティ9020億元、18.4%増である。

¹⁵ 12月の全国財政支出は2兆817億元であり、年間支出の16.6%を占める。

¹⁶ 基金の収支は2012年7月から公表されるようになった。

2012年の都市住民1人当たり現金消費支出は1万6674元、実質7.1%増、農民1人当たり消費支出は5908元、実質10.4%増であった。

都市住民1人当たり可処分所得の中位数は2万1986元であり、名目15.0%増である。農民の1人当たり現金収入の中位数は7019元であり、名目13.3%増である。

(10) 雇用

12月末の都市登録失業率は4.1%であり、10四半期連続同水準であった。

2012年の全国都市新規就業増は1266万人であった(年間目標900万人)。都市失業者の再就職は552万人であった(年間目標500万人)。就業困難者の就業は182万人であった(年間目標120万人)。

2012年末の都市就業者は7億6704万人であり、前年末より248万人増えた。うち、都市就業者は3億7102万人であり、前年末より1188万人増加した。

(11) 人口

2012年末の大陸総人口は13億5404万人であった。

出生人口の男女比は117.70であり、前年末より0.08低下した。

年齢構成では、

- ①60歳以上：1億9390万人、全人口の14.3% (前年末より0.59ポイント上昇)
- ②65歳以上：1億2714万人、全人口の9.4% (前年末より0.27ポイント上昇)
- ③15-59歳(労働年齢人口)：9億3727万人、前年より345万人減少、全人口の69.2% (前年末より0.60ポイント低下)

都市化率は52.57%であり、前年末より1.30ポイント上昇した。

(12) ジニ係数

2003年0.479、2004年0.473、2005年0.485、2006年0.487、2007年0.484、2008年0.491、2009年0.490、2010年0.481、2011年0.477、2012年0.474であった。2008年をピークに反落している。

なお、高所得業種と低所得業種の給与は4倍以上の差がある。

(13) その他

- ①GDP単位当たりエネルギー消費は前年比で3.6%低下した。
- ②社会保障的性格をもつ住宅は基本的に590万戸完成した。

(1月28日記)